

第111期 中間株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日



“Beyond Our Limits”

～ 異次元への挑戦

「Powerful Partners」との連携を基軸に
異次元に挑戦し、
「誇り」と「憧れ」を感じる企業グループを
創造する



代表取締役会長

石田 建昭

代表取締役社長

合田 一郎

2022年4月に新たな中期経営計画が 始動しました。策定の背景と基本方針を お聞かせください。

石田

当社グループは過去十数年にわたり、独創的なビジネスモデルを構築しつつ、着実な成長を続けてきました。今後さらに高みをめざしていくためには、培ってきた金融力を一段と高度化することにより、現時点のわれわれの限界を突破し、新たなステージを切り拓いていくことが必要です。その思いを「異次元への挑戦」という中期経営計画の標題に託しました。また、＜社会的価値の追求・社会的正義の遂行なくして、企業の実存価値なし＞との信念に基づき、「Social Value & Justice” comes first」を本計画の行動指針に据えています。ビジネスモデルのさらなる進化を通じて社会的価値の創造を追求し、「誇り」と「憧れ」を感じる企業グループになることをめざしていきます。

合田

計画推進のキーワードは強力な協働先となる「Powerful Partners」です。当社グループはこれまで有力地方銀行と共同で提携合併証券を立ち上げ、グレート・プラットフォーム戦略のもとで多くの金融機関に証券ビジネスとして必要な商品、サービス、情報、インフラ、機能を提供し、緊密な協働関係を築いてきました。しかし、当社グループが今後も持続的な発展を実現していくためには、金融機関だけでなく、さまざまな領域の企業・機関と協働していくことが必要です。わが国の産業社会を牽引する商社、電力会社、通信会社、金融機関、不動産会社、大学や地方公共団体などの「Powerful Partners」と当社グループ

の金融ビジネス機能をハブに連携し、従来の証券業の枠組みを超えた新たなビジネスを創造していく方針です。

中期経営計画における中心的な戦略と 定量目標を教えてください。

石田

まず戦略面についてお話しします。ここ数年の厳しい金融環境のなかで、大手証券に象徴される旧来のビジネスモデルには限界が来ているのではないかと考えています。私たちはこの状況を打開するため、オルクドールブランドを活用した富裕層向けビジネス、デジタル分野への投資や機能の獲得、高い専門性を持つマーケット部門、地域サポートプログラムによる地域創生、同業他社や事業会社に金融の諸機能を提供する金融プラットフォームといった、これまでに築いてきたビジネスモデルをさらに進化させ、総合的な金融力を高めていきます。同時に、デジタル技術を起点とした異業種間での連携など、「Powerful Partners」との連携を通じて新市場の創造に取り組むとともに、銀行・信託・不動産など当社グループが開拓途上にある新たな諸機能の整備・確立にも取り組んでいきます。こうした「Next Stage」への挑戦により、企業価値を最大化する独自の収益モデルを打ち立てること、それが私たちの基本戦略であり、次代に向けた成長シナリオです。

合田

2022年9月に中期経営計画の数値目標(KGIおよびKPI)を発表しました。当社グループが一体となって追求する目標をグループKGIとして設定し、KGIを達成するためのKPIとして、「金融力の強化」と「異次元に向けた重点

株主の皆さまへ

To Our Shareholders

施策」に紐づく財務KPIと「Social Value & Justice」KPIを定めています。

具体的には、2027年3月期のグループKGIとして、ROE12%、預かり金融資産12兆円を掲げ、財務KPIは「金融力の強化」で経常利益300億円、「異次元に向けた重点施策」で同60～100億円、「M&A等」で同50～100億円を目標としています。また、「Social Value & Justice」KPIについては、「よりよい社会に」、「凡事徹底」、「わくわく」をキーワードに、CO₂ネット排出量を2021年度との比較で半減させるほか、お客さま満足度や従業員エンゲージメントの向上をめざしていきます。これらの目標をすべての役社員が共有し、達成への取組みを加速していくことにより、異次元の世界を具現化していきたいと考えています。

中期経営計画達成に向けた意気込みや重視すべきポイントを教えてください。

石田

大げさに言えば、私たちだからこそ新たな金融の形を創造できると信じており、当社グループの取組みが日本の金融市場を変革する起爆剤となれるかどうかだと思っています。日本は過去数十年にわたり経済の停滞が続き、市場規模の伸長も諸外国に比べ大きく劣後する状況となっています。その結果、日本企業の平均PERも約11倍と低迷を続けています。しかし、だからこそ成長の余地がある。私たちは変化するビジネス環境を先取りしながら、持てる限りの知力、発想、徳目、構想力を動員して金融の新たな世界を切り拓き、時代を変えるゲームチェンジャーになりたいと決意しています。そのためには中期経営計画で掲げた戦略・施策をしっかりと遂行していくことが

不可欠です。グループ内に蓄積してきた経験、知見、事業基盤、人材などの豊かな経営資源を計画推進のエンジンに投入し、異次元へ突き進んでいきます。



合田

経営体制の強化も中期経営計画で掲げた戦略・施策を重視していく上で重要なポイントだと認識しています。当社グループはこれまで社外取締役の積極起用を通じて、時代の変化に応じて多様化する当社グループのビジネスモデルの変化、意思決定に対する監督機能を強化してきました。現在、取締役会のメンバー9名のうち5名が社外取締役で、3名は監査等委員を兼任しています。引き続き、取締役会の実効性向上に注力し、社会から信頼される企業グループでありたいと考えています。

これまでも、成長力の源泉である人材の拡充に力を注いできましたが、これからも時代の変化、中期経営計画に即した制度や体制を整えていきます。同業他社に先駆けて導入したジョブ型の人事制度も、重要な役割を果たすようになってきました。今後もダイバーシティの一層の推進に努めるとともに、人間性と専門性を兼ね備えた人材の輩出に取り組んでいきます。

そして最後に強調したいのが、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」)の取組みです。業務のデジタル化やペーパーレスの推進は、単なるITであってDXではありません。真のDXとは、最新のデジタル技術を駆使して経営戦略や重点施策を一体的に遂行し、組織全体の生産性を高めることです。当社グループはDXにおける先駆的な取組みを通じて、経営基盤のさらなる強化を追求していきます。

最後に、利益還元の基本方針も含め、株主の皆さまにメッセージをお願いします。

石田

株主の皆さまへの利益還元については、中期経営計画で掲げた戦略・施策を着実に遂行し、金融のさまざまな分野でトップランナーになることが、株主価値と株主還元の最大化を実現する最善の方策だと考えています。事業構造の多角化や顧客戦略の多様化を通じて、配当の源泉となる安定収益の確保に努めていく方針です。

当社グループは今後も先進的な取組みを通じて持続的な利益成長を追求していきますが、業績が市況などの外部環境に影響されやすいこともまた事実です。長期にわたり当社グループをご支援くださっている株主の皆さまのご期待に応えるため、いかなる状況下でも可能な限り安定した配当を継続できるよう、具体的な配当政策について社内でも議論を重ねているところです。業界の動向も念頭に置きながら、株主の皆さまにご満足いただける一定の配当を維持していきたいと考えています。

合田

当社グループは、世の中の変化を先取りした革新的なビジネスモデルを構築し、業界のゲームチェンジャーとしてマーケットのなかで存在感を発揮していくことを基本的な経営姿勢としています。中期経営計画のもと、東海東京証券のお客さまをはじめ、提携合併証券、事業法人、オルクドール関係など既存の顧客基盤に加え、多くのパートナーとの協業関係をさらに発展・加速させ、より幅広い顧客層に最適なサービスを提供することにより、安定的かつ多角的な収益基盤を構築していく。それが株主還元のさらなる充実につながるものと信じています。当社グループは今後も、革新的な事業戦略の遂行と経営基盤強化、そしてESGへの取組みを並行的に進めながら、ステークホルダーの皆さまから信頼され期待される企業グループの創造に取り組んでまいります。株主の皆さまには倍旧のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



“Beyond Our Limits” ～ 異次元 への 挑 戦

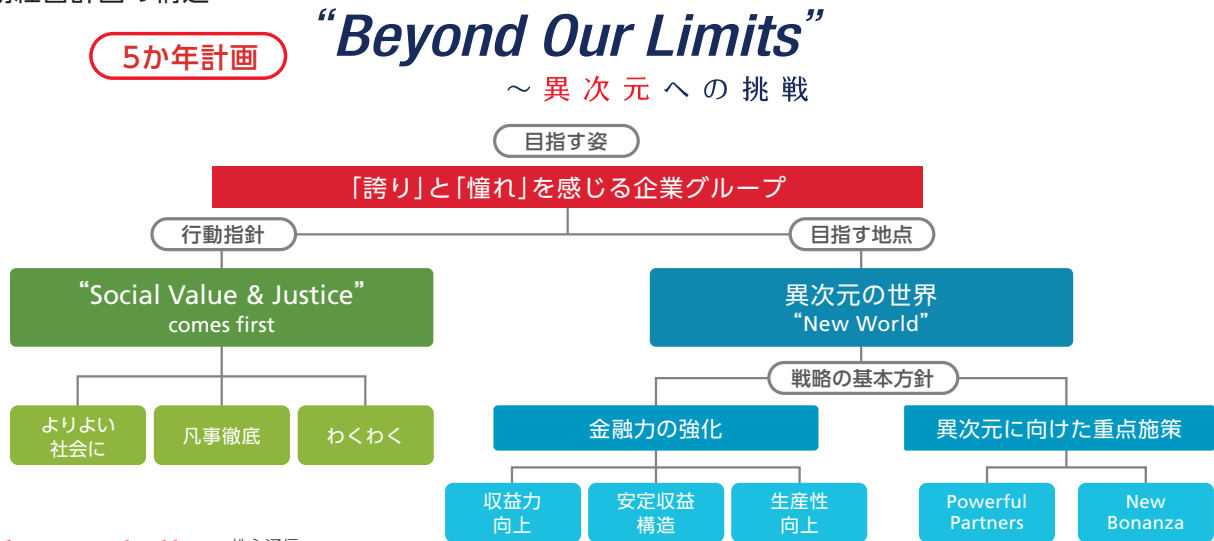
Focus 1 行動指針[“Social Value & Justice” comes first]

新中期経営計画における当社グループの行動指針として定めました。当社グループの「社会的価値の追求・社会的正義の遂行なくして、企業の存在価値なし」との信念に基づき、「“Social Value & Justice”」をすべての行動、ビジネス、サービスの選択基準、前提に据えるものです。当社グループでは、「“Social Value & Justice”」を、「誇り」と「憧れ」を感じる企業グループとなるための取組みや企業倫理、行動規範的項目などを包含している広い概念と捉え、時代の変化とともに変化していくものであるとしております。

Focus 2 めざす地点「異次元の世界」

「異次元の世界」とは、現時点の限界や壁である「Our Limits」を乗り越えた先にある地点です。「異次元の世界」へ向かうために、当社グループがこれまで培ってきた金融力を「Next Stage」へ引き上げることに加えて、現時点では未獲得の機能や業務領域で、今後開拓していく新たなビジネス機会である「New Bonanza」へ挑み、強力なアライアンスパートナーである「Powerful Partners」と協力関係を築くことで、限界を突破します。「New Bonanza」とは、新たな金脈、鉱脈という意味で、現在はまだわれわれに備わっていない、銀行、不動産などの機能や業務領域を獲得し、金融力の強化と新領域への進出で異次元をめざすということを表しています。

中期経営計画の構造



「Powerful Partners」とは、電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体などを指します。それぞれの「Powerful Partners」と連携することで、当社グループは異次元の成長を遂げ、価値を最大化する独自のビジネスモデルを構築することを企図しております。

Focus 3 KGIとKPIについて

本計画における数値目標としてグループKGIを定めました。また、グループKGIを達成するためのKPIとして、「金融力の強化」および「異次元に向けた重点施策」に紐づく財務KPIと「“Social Value & Justice”」KPIを定めました。「金融力の強化」では「収益力向上」「安定収益構造」「生産性向上」という3つの方向性に則したKPIを設定し、「異次元に向けた重点施策」ではKPIとして経常利益を定めました。「“Social Value & Justice”」KPIは、「よりよい社会に」「凡事徹底」「わくわく」という3つの観点に基づいて設定しております。

中期経営計画のKGIおよびKPI

グループ KGI	グループKGI (2027年3月期)							
	ROE		12%		預かり金融資産*1		12兆円	
財務KPI	財務KPI						その他	その他
	金融力の強化					異次元に向けた 重点施策		M&A等
	収益力向上		安定収益構造	生産性向上	経常利益			
	経常利益	預かり 金融資産*1	安定収益／ 固定費カバー率*2	1人当たり 労働生産性	経常利益	経常利益		
	現状水準	144億円	8.2兆円	16%	18百万円	△15億円		2027.3
	2025.3	250億円	9兆円	18%	21百万円	△30億円		50億円
	2027.3	300億円	10兆円	20%	23百万円	60~100億円		100億円
“Social Value & Justice” KPI	“Social Value & Justice” KPI							
	よりよい社会に			凡事徹底		わくわく		
	CO ₂ ネット排出量		社会貢献活動費		お客様本位 (東海東京証券のNPS※*3)		従業員エンゲージメント	教育投資
	2027.3	半減	2021年度実績比 さらに、2030年までに実質0t	1%	前年度経常利益比	+20ポイント改善 2021年度実績比	本年度測定を開始し、 改善を目指していく	3% 前年度経常利益比

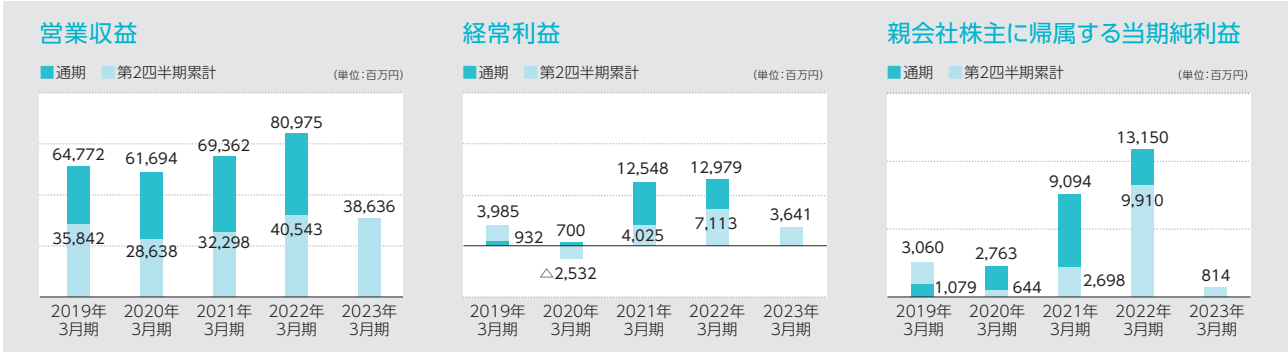
(注) 本KGIは2023年9月末の日経平均予想を34,000円とする東海東京調査センターのハウスビュー等、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断する一定の前提に基づいて設定しております。市場環境が大きく変動する場合は、数値目標を見直す場合があります。^{*1}: 預かり金融資産は、顧客の金融資産(証券、預金、保険等)のうち当社グループで管理する預かり残高。グループKGIにおける預かり金融資産12兆円は2027年3月末時点のグループ全体の目標を示し、そのうち「金融力の強化」の領域で残高10兆円、「異次元のための重点施策」等の領域で残高2兆円を目指す。^{*2}: 安定収益は残高運動収入や継続的に発生する収入(投信信託報酬、ラップ、信用金利、保険継続分、証担ローン、投資助言等)。^{*3}: NPS[®]は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標。[Net Promoter Score (ネット・プロモーター・スコア)][®]の略で、正味推奨者比率と訳され、顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化する指標。

財務ハイライト(連結)

Financial Highlights

収益・利益のポイント

- 営業収益は前年同期比4.7%減の386億36百万円、経常利益は前年同期比48.8%減の36億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比91.8%減*の8億14百万円となりました。
- 営業収益の内訳は受入手数料が前年同期比18.1%減の156億78百万円、トレーディング損益は8.4%減の161億1百万円、金融収益は79.8%増の68億55百万円となりました。



※ 2022年3月期第1四半期は旧エース証券買収に伴う、負ののれん発生益82億68百万円を特別利益に計上

指標(連結)

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期
	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)
1株当たり当期純利益(円)	11.85	4.18	2.56	11.04	10.87	36.62	39.90	52.94	3.28
1株当たり配当金(円)	12.0	16.0	4.0	8.0	8.0	22.0	10.0	24.0	8.0
配当性向(%)	101.3	382.8	156.3	72.5	73.6	60.1	60.4※1	81.1※1	243.9
配当利回り(%)※2	3.7	4.0	2.7	3.3	5.9	5.4	4.9	6.0	4.5

※1 子会社取得に伴う連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」と「段階取得に係る差損」を除いて算出

※2 配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

配当金	当中間期の配当金は1株当たり普通配当8円とさせていただきます。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。
-----	--

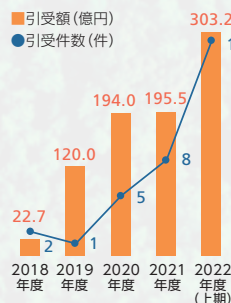
Topics 1

東海東京証券、SDGs債の主幹事参加、引受拡大

近年、SDGsに貢献する金融商品として、資金調達を目的を限定したSDGs債（グリーンボンド：環境課題の解決、ソーシャルボンド：社会課題の解決、など）の発行が拡大しています。

当社中核子会社の東海東京証券では、中部地域を中心に行政・企業が発行するSDGs債引受の主幹事を多く務めており、2022年度上期の引受18件のうち、13件で主幹事を務めました。当社グループでは金融・資本市場の担い手として、持続可能な社会の実現・SDGsの達成に向け、SDGs債の引受けを通じて環境課題・社会的課題の解決に向けて貢献していきます。

東海東京証券のSDGs債引受実績



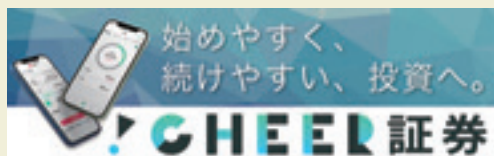
2022年度上期の主なSDGs債引受実績

- JERAトランジションボンド
- 中部電力グリーンボンド
- トヨタ自動車サステナビリティボンド
- 三井不動産グリーンボンド
- 独立行政法人 国際協力機構ピースビルディングボンド

Topics 2

“始めやすく、続けやすい、投資へ。” ワンコイン投資のCHEER証券

CHEER(チア)証券ではスマートフォンを通じて米国株式・国内株式・投資信託がすべてワンコイン(500円)から手軽に投資ができます。2022年10月にはSTOCK POINT株式会社と業務提携をし、国内で初めて米国株式・米国ETFでポイント運用ができるサービス「Stock Point for CHEER 証券」を開始しました。



CHEER証券のホームページはこちらから



Topics 3

東海東京フィナンシャル・グループ presents 葉加瀬太郎コンサートツアー 2022

『BEAUTIFUL WORLD』

当社グループが特別協賛する葉加瀬太郎さんのコンサートツアー『BEAUTIFUL WORLD』が全国34会場で開催。当社のために制作された楽曲「オルクドール〜プラチナの風」でコンサートの幕が開きます。



Topics 4

東海東京証券が応援しているジブリパーク 2022年11月1日オープン！

当社中核子会社である東海東京証券は、地域創生の一環として、愛・地球博記念公園(愛知県長久手市)内に開園した「ジブリパーク」を応援しています。

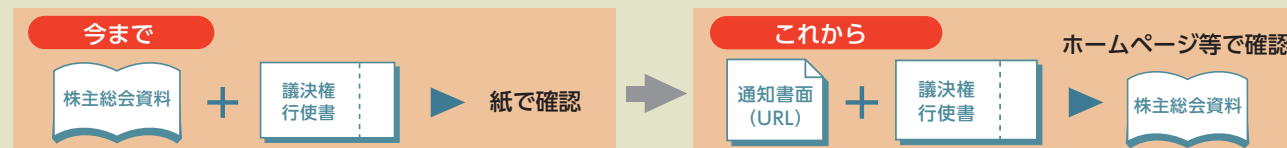
東海東京証券は



のオフィシャルパートナーです。

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法の改正により、**2023年3月以降に開催される株主総会**から、株主さまへは株主総会資料をインターネット経由で**電子提供**(当社**ホームページ**等に掲示)し、当該資料により議決権を行使していただくことになりました。



主な変更点

1 今まで株主総会資料として「招集ご通知」を送付しておりましたが、これからは、株主総会資料をインターネット経由でご確認いただくために、当社ホームページ等をご覧ください方法(URL)を記載した通知書面等をお送りします。

2 株主さまは、通知書面等を参考にパソコンやスマートフォンから株主総会資料をご覧になっていただき議決権を行使します。

※議決権行使書は、従来通り通知書面に同封いたします。

インターネットのご利用が困難な株主さま等へ

インターネットのご利用が困難な株主さま等のご事情に配慮して、書面での送付も可能です(「書面交付請求」)(**Q1** 参照)。ご希望の株主さまは、**お取引のある証券会社または当社株主名簿管理人宛てに2023年3月31日まで**(**Q2** 参照)にお手続きの完了をお願いいたします。また、書面の受け渡しがある場合もございますので、**お時間に余裕を持った早めのご対応をお願いいたします**。なお、書面交付請求を行った後、2023年3月31日までの間に当社株をすべて売却し新たに買付けした場合には、改めてお手続きが必要となる場合がございます。

Q1

「書面交付請求」とは?

インターネットを利用することが困難な株主さま等のご事情を配慮するためのお手続きです。株主総会の基準日(当社の場合、毎年3月31日)までに、お手続きが完了した株主さまには、株主総会資料を書面でお送りします。また、議決権行使書につきましては、これまで通り書面でお送りしますので、書面交付請求をお手続きいただく必要はありません。

Q2

「書面交付請求」の受付期限は?

株主総会の基準日(当社の場合、毎年3月31日)までにお手続きを完了する必要があります。お手続きが間に合わなかった場合は、書面でのお渡しはその翌年の株主総会からとなります。

電子提供制度・書面交付請求に関するお問合せ先

株主名簿管理人
三井住友信託銀行 証券代行部

 **0120-533-600**

受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

ぜひQ&Aもご利用ください。

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>



● 会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
英文社名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
設立年月日	1929年6月19日
資本金	360億円
従業員人数	226名(臨時社員56名・派遣社員2名を含んでおりません)
連結ベース従業員人数	2,960名 (投資アドバイザーおよびアセットアドバイザー14名、 臨時社員476名、派遣社員58名を含んでおりません)

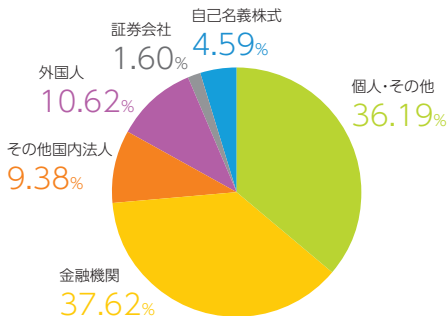
● 株式情報 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	260,582,115株
発行済株式総数(自己株式除く)	248,611,943株
株主数	64,731名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,404,700	11.43
株式会社三菱UFJ銀行	12,016,853	4.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,286,000	2.93
三井住友海上火災保険株式会社	7,283,798	2.93
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	7,280,000	2.93

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2. 上記のほか、当社が保有しております自己株式11,970,172株があります。

● 所有者別株式の分布状況 (2022年9月30日現在)



● 株主メモ (2022年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末の配当 毎年3月31日 中間配当
	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式質権者に対してお支払いします。

公告掲載方法 電子公告
(当社ホームページ
<https://www.tokaitokyo-fh.jp>に掲載)
なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞および中日新聞に掲載する方法により行います。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

よくあるご質問(FAQ)
https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてののご案内】
証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主さまは、下記お問合せ先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【株式に関する各種お問合せ先】 三井住友信託銀行株式会社

0120-782-031
土・日・休日を除く 9:00~17:00

株主優待制度のご案内

基準日：毎年3月31日

① カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフトを進呈します。



保有株式数	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	2,000円相当を 1点	2,000円相当を 2点	5,000円相当を 1点	5,000円相当を 2点

② QUOカード

100株以上1,000株未満を3年以上継続保有(3月末日および9月末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載)の株主さまには500円分のQUOカードを進呈します。



株主さまアンケートの結果ご報告 (アンケートの実施期間：2021年11月24日～2022年1月31日)

アンケートへのご協力ありがとうございました。今後のIR活動の参考とさせていただきます。一部ではございますが、アンケートの結果をご紹介します。

あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか (一部抜粋)

将来性	25%
収益性	27%
安定性	31%
株主優待	55%
配当利回り	67%

皆さまからのコメント

- 株価低迷を脱却するような経営を期待します。
- 安定した純利益が出るようにベースとなる利益構造を作って欲しい。
- 人生で初めて買った株が貴社の株でした。配当利回りも良く優待もあり、買いやすい価格で魅力的に感じました。投資初心者なので詳しいことはあまり分かっていませんが、減配しないと良いなあと思います。
- 当初から、長期保有目的で株式を購入しました。DXの分野にも更に力を入れて頂きたいです。今後も、株価に関係なく長期で保有させて頂く予定です。更なる発展をお祈りしております。